

とっとり農業会議情報

第 27 号
発行:平成24年 9 月28日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 平成24年度農業者年金加入推進特別研修会を開催(8月22日) 2頁
- ◇ 県農業委員会職員協議会総会及びマネジメントセミナーを開催(8月24日) 2頁
- ◇ 平成24年度農業委員特別研修会を11月27日に開催 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 平成25年度農業委員会関係予算の概算要求の概要 3頁
- ◇ 南部町農委で農地パトロール出発式を実施(8月27日) 4頁

平成25年度 農業委員会関係予算の概算要求示される

～「農地制度実施円滑化事業費補助金」は前年度比5.0%減の20億7千万円で継続要求～

平成25年度の国の予算概算要求が9月7日に公表された。それによると、平成25年度農業委員会関係予算の概算要求で、「農業委員会交付金」と農地法等の改正に伴い農業委員会等を支援するために措置されている「農地制度実施円滑化事業費補助金」を含む「農地制度実施円滑化事業」については総額73億8,328万円で24年度予算に比べ、1億7,393万円、2.3%減の要求となっている。(3頁の**農政対策ニュース**参照)

「農業委員会交付金」については、配分の基準となる農業委員会数、農家数、農地面積、業務量の数値の変動を反映させ、47億4,414万円を47億2,818万円に減額(1,596万円、0.3%の減)。22年度からの5年間事業である「農地制度実施円滑化事業費補助金」については、21億8,100万円を20億7,233万円に減額(1億907万円、5.0%の減)となっている。

一方、「戸別所得補償経営安定推進事業」の中で、人・農地プランの作成と実現に向けた合意形成を効果的に進めるため、市町村、農業委員会、JA、円滑化団体等の連携体制を明確化し、地域連携推進員の設置や農地地図システムの整備等を行う「地域農業支援組織連携強化活動」14億7,500万円を新規に要求している。

また、「新規就農総合支援事業」で、青年新規就農者を倍増(年間就農1万人程度→2万人/年)させるため年間150万円の「青年就農給付金」を最長7年間交付することや農の雇用事業の事業期間を最長2年間延長するを継続要求するとともに、法人等の職員を先進法人や他産業へ研修派遣(出向を想定)する経費として月額10万円(年間最大120万円)を助成することも新たに要求している。

鳥取県農業会議第85回通常総会で23年度決算等承認(7月31日)

県農業会議(川上一郎会長)は7月31日、鳥取市・「白兔会館」で第85回通常総会を開催し、平成23年度事業報告及び一般会計決算、財産目録を原案どおり承認した。

平成24年度農業者年金加入推進特別研修会を開催

鳥取県農業会議（川上一郎会長）とＪＡ鳥取県中央会（高見俊雄会長）は共催で「農業者年金加入推進特別研修会」を8月22日、湯梨浜町の「水明荘」で開催した。

これは、平成22年度から3カ年、全国的に展開している「10万人早期達成・新規加入者底上げ3カ年計画」の中で、本県では農業者年金の新規加入者180人（単年度60人）を達成することを掲げ、市町村ごとに目標を定めて推進している特別対策の一環として行ったもの。加入推進部長、新任農業委員、農業委員会事務局など約100人が参加、研修した。

研修会では、農業者年金基金の小山信温理事が「農業者年金制度の概要と加入推進の取り組みについて」と題して講演。農業者年金制度がメリットの多い年金であることなど分かりやすく説明し、加入推進への取り組みを呼び掛けた。

また、事例発表として岩美町の農業者年金加入推進部長である賀山仁司農業委員と日南町農業委員会事務局の荒金太郎職員がそれぞれ農業者年金の加入推進の取り組み事例を発表。これまでに推進してきた年金加入の取り組み手法等について語りかけ、参加者は熱心に聞き入っていた。

引き続き、意見交換が行われ、参加者から農業者年金基金の小山理事らに質問や要望などが出されるなど質疑応答も交わされた。



県農業委員会職員協議会総会及びマネジメントセミナーを開催（8月24日）

鳥取県農業委員会職員協議会（岸本 弘会長・鳥取市農委事務局長）は8月24日、通常総会並びに研修会を湯梨浜町で開催した。総会では昨年度の事業実績及び収支決算案、本年度の事業計画及び収支予算案を原案のとおり承認したほか、役員改選が行われて会長に萬場幹男氏（倉吉市農委事務局長）を選出した。

総会の前に開かれた農業委員会職員マネジメントセミナーでは、県農業会議の川上一郎会長が座長となって「農地を守り活かす全県運動」について研修、この運動の具体的取り組みとしてプロジェクト手法による推進を県段階及び市町村段階でそれぞれ連携しながら推進していくことを確認し合った。

平成24年度 農業委員特別研修会を11月27日に開催

「平成24年度農業委員特別研修会」（鳥取県農業会議主催）を11月27日（火）13時30分から東伯郡湯梨浜町の「ハワイアロハホール」で、全農業委員を対象に開催。基調講演の講師には、元食糧庁長官で現在は弁護士の高木 賢 氏を予定している。

農政対策ニュース**＜平成25年度農業委員会関係予算の概算要求の概要＞**

平成25年度農業委員会関係予算の概算要求における主な事業（農業委員会予算のほか、耕作放棄地対策、担い手関係など含む）の前年度当初予算額との比較は下表のとおりです。

平成25年度概算要求額	前年度(24年度)当初予算額等
農地制度実施円滑化事業 (73億8,328万円、△2.3%)	農地制度実施円滑化事業 (75億5,721万円)
うち農業委員会交付金 (47億2,818万円、△0.3%)	うち農業委員会交付金 (47億6,400万円)
うち農地制度実施円滑化事業費補助金 (20億7,233万円、△5.0%)	うち農地制度実施円滑化事業費補助金 (21億8,100万円)
規模拡大加算(戸別所得補償制度、特会) (100億円、前年同額)	規模拡大加算(戸別所得補償制度、特会) (100億円)
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 ([所要額]45億1,706万円、28.6%増)	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 ([所要額]35億1,327万円)
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (耕作放棄地関連ハード・ソフト) (交付金総額30億円、△26.4%)	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (耕作放棄地関連ハード・ソフト) (交付金総額40億7,514万円)
経営体育成支援事業 (48億8,328万円、△23.0%)	経営体育成支援事業 (63億4,551万円)
新規就農総合支援事業 (348億6,600万円、156.9%増)	新規就農総合支援事業 (135億7,400万円) (23年度4次補正の23億円を含む)
うち新規就農者確保事業 (342億7,200万円、164.0%増)	うち新規就農者確保事業 (129億8,000万円) (23年度4次補正の23億円を含む)
うち農業者育成支援事業 (5億9,500万円)	うち農業者育成支援事業 (5億9,500万円)
農業者年金事業 (1,260億0,100万円、1.2%増)	農業者年金事業 (1,245億5,900万円)

南部町農委で農地パトロール出発式を実施（8月27日）

南部町農業委員会（恩田一秀会長）は8月27日から、管内の農地の状況把握と農地法に基づく利用状況調査を行うため農地パトロールを実施した。

同農地パトロールの実施は、県農業委員会系統組織が取り組んでいる「農地を守り活かす全県運動」の一環として「全県一斉農地パトロール」に合わせ同農業委員会が実施した。

同町役場前で行われた出発式では、恩田会長や農業委員をはじめ、坂本昭文町長や川上一郎・県農業会議会長ら関係者約50人が出席。恩田会長が「農地を守り、活用につなげたい」とあいさつ。その後さっそく、管内7地区のうちの最初のパトロール地区を担当農業委員ら中心にパトロール調査。委員らは図面を手に、耕作放棄地の現況や新たな発生の有無など、農地の利用状況を確認した。同町農業委員会では、10月末までに管内全域をパトロールし、遊休農地の実態や農地の違反転用がないかなどを調査することになっている。



< 常任会議員会議だより >

第4回常任会議員会議（平成24年 7月31日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 14件 7,062㎡
 ・農地法第5条諮問答申 25件 15,666㎡
 協議報告 ○知事を囲んでの「農地行政懇談会」について

第5回常任会議員会議（平成24年 8月28日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 6件 3,273㎡
 ・農地法第5条諮問答申 22件 30,349㎡
 ・農振法第15条の2諮問答申 1件 888㎡
 協議報告 ○「農地を守り活かす全県運動」3大プロジェクトについて

農業会議関係会議等予定（平成24年10月～11月）

10月12日（金）県女性農業委員の会役員会<水明荘>
 16～17日 農業新聞普及市町村巡回<10市町村>
 29日（月）第7回常任会議<ホフスターとっとり>
 29～30日 農委職員西日本地区研究会<高松市>

11月27日（火）農業委員特別研修会<ハワイアロホール>
 28日（水）第8回常任会議<日本海新聞ホール>